

平成 28 年 7 月 25 日

府中市長 高野律雄さま

府中・生活者ネットワーク

代表 重田益美

市職員の自衛隊研修に対する要望

先日は、質問に沿って真摯にご回答いただき感謝いたします。

市の回答によれば、研修の目的は、

- ①「災害時の救援・救助活動への心構えや行動などについて実践的に学ぶ」こと、
- ②「協調性、チームワーク、タイムマネジメントなど、3年目職員として身に付けるべき意識や能力の再認識」すること、
- ③「職員間の連帯意識の醸成を図る」と挙げられました。

①の目的については、回答（3）で今回の研修内容を見ますと、あくまで発災時の初動の対応だと言えます。これは毎年専門の消防の救命救急士などから、救命を任務とする救命救急訓練として受講されているとのことであり、今回の様な1回の特化した研修より、職員全員が繰り返し受講することが、研修としてはふさわしいものと考えます。

②③については3年目職員だけではなく、すべての職員の皆さんに求められる資質です。また、「自衛隊」という特殊な環境の中ではなく、実際の実務に近い状況の中で醸成すべきものと考えます。

ご説明の中で、なぜ「自衛隊」なのかについては、これらの目的を同時に果たせる機関、場所がなかったという回答でした。しかし、昨年 of 安保関連法改正により、自衛隊は活動の制約を大幅に緩和し「軍隊」としての役割が強化されてしまいました。

市はもちろんこのような情勢を鑑みながらも、近隣他市に先駆けて本研修を始められたわけですから、目的を「同時に果たすために」自衛隊の実情を2泊3日で垣間見て、市政に活かすことに意義を見出し、本研修を発案、計画されたものと推測いたします。

しかし私たちは、「軍隊」としての性格を持ってしまった自衛隊が、市民サービスに求められる資質を職員が得られる最適な研修先であるとは考えておりません。

市職員には、市民全体への奉仕という重要な役割があります。これから超高齢化社会に向かうなかで、災害への備えは初動体制のみならず、長期にわたる福祉的対応には、自治体がいかに不断の心構えが必要であったかが熊本地震でも明らかになっており、それに備える職員研修の必要性は、今後さらに高まります。また、市の職員研修の目的と実践の内容がすべて明らかにされてこそ、今回の「入隊研修」の評価が可能にもなるはずです。

ご回答をもとに、以下、要望いたします。

- ①今回の研修の内容と、評価を公表すること。
- ②毎年の職員研修の内容と目的についてホームページ等で公表すること。
- ③今後は自衛隊での研修は行なわず、必要であれば、それぞれの目的に沿った研修として実施すること。